

第53回ズーム三水会報告

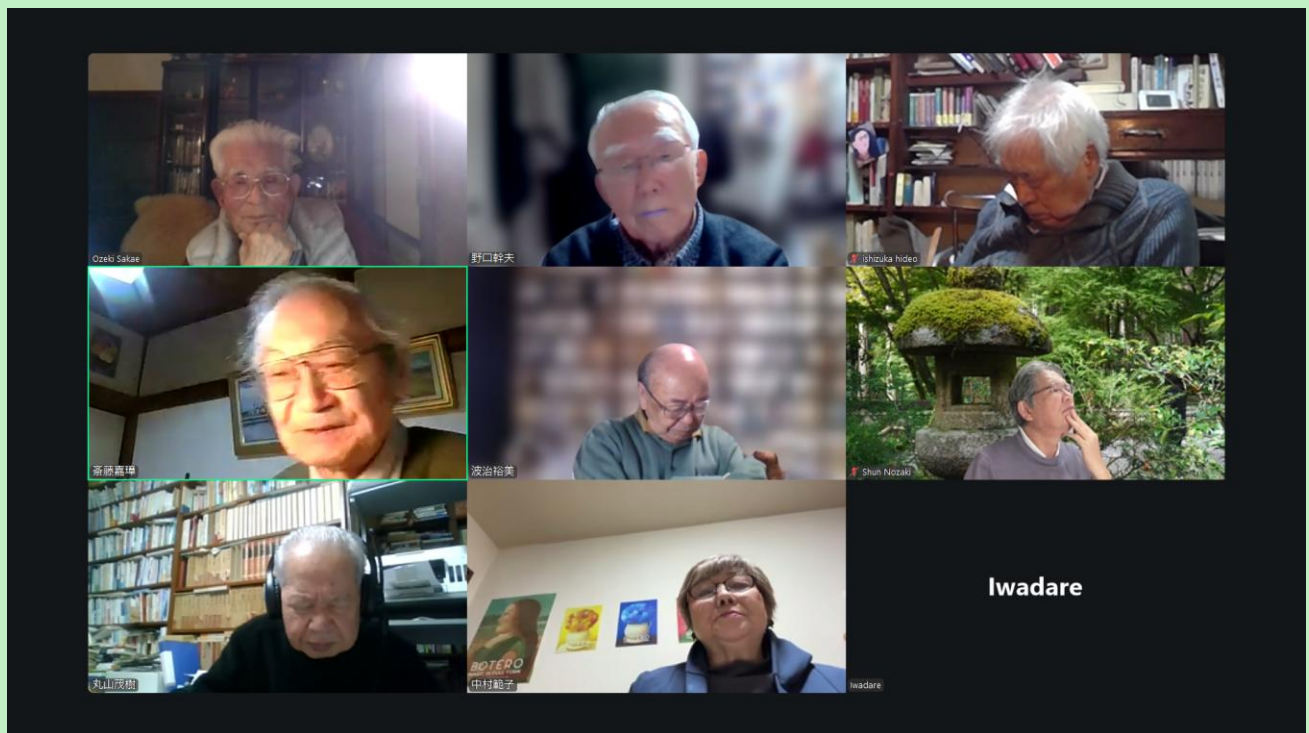
日時：2025年12月17日（水）16時～18時

テーマ：格差拡大と「新しい階級社会」

話者：斎藤嘉璋氏

司会：小関栄氏

参加者（敬称略） 斎藤嘉璋 中村範子 波治裕実 丸山茂樹 野崎俊一 小関栄 野口幹夫 岩垂弘 石塚秀雄 計9名



会の内容：86年制定の労働者派遣法の制定後フリータと非正規労働者が増加、正規に比べて収入は7割弱の新しいアンダークラスと称せられる底辺の階級が生まれた。学校生活や病気などに厳しい環境になり、結婚ができない厳しい環境だ。

質疑討議：新しい階級社会の出現を教えられたとの謝意が多かった。

世界にはさらにその日の生活にも困窮する人々が存在する。来年 2 月にそのことを取り組んだ買いについて報告すると丸山様が指摘。

なお終わりに斎藤様より三水会創始者である岡本好廣の追悼集が発行出来たのでご希望の方にはお送りできますとのお話が合った。

また来年度の三水会予定は 5 月までは出来たさらにテーマ募集を続けるが、1 月から来年度の三水会を開始しますとの報告があった。

資料 発表レジメ 次ページ以下に添付

- ① 格差拡大と「新しい階級社会」
- ② 格差拡大の背景と課題

録画資料： 前半 https://youtu.be/JC_TQBcjnY8

後半：https://youtu.be/-by-XCYg1_I

格差拡大と「新しい階級社会」

○ はじめに

新自由主義経済と呼ばれるきわめて収奪的な経済がグローバルに広がるなかで、日本でも急速な格差拡大と新しい下層階級（「アンダークラス」と呼ばれる）が出現し、経済、社会、政治の在り方に影響をあたえはじめている。そのような格差拡大はインターネットやAIなどの発展にともない国際的な経済・政治に今までにない流動化（右翼化や排外主義など）を産んでいる。といった問題意識からの主に次の著書を参考にした報告です。

- ① 参考 A 橋本健二 「格差と階級の戦後史」河出新書 2020年1月
 B 同 「新しい階級社会」講談社現代新書 2025年7月
 C 河野龍太郎「日本経済の死角」ちくま新書 2025年7月

② 資料と用語解説

*統計資料 =主に1章はA橋本本、2章はB橋本本、3章はC河野本その他

・SSM調査=社会学者グループによる社会階層等に関する全国調査。

*格差=「経済（所得）格差」。(男女、学歴、世代、職業などの格差は別記する)

*ジニ係数—(富を一人占めが1, 全員が平等な場合は0。(係数高い=格差多い))

*貧困率=所得の平均でなく所得の中央値の2分の1を貧困線(相対的貧困基準)とし、貧困線以下の比率を貧困率という。

*4階級図式の階級区分(橋本A)—資本家階級(資本家・経営者)、新中間階級(管理職、専門職、男性事務職)、労働者階級、旧中間階級(自営業、農漁民)

注—「新しい階級社会」の「アンダークラス」などは2節で解説

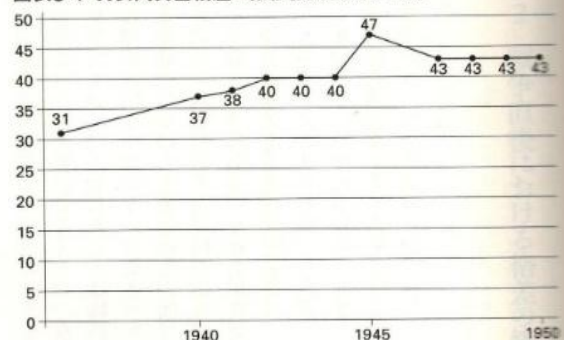
1, 格差拡大の動き

① 戦前・戦後

天皇制憲法と旧民法のもと前近代的な身分や性による差別、政・官、工・商・農あるいは地主・小作などの格差は大きかった。戦争では徴兵や所属階級で差別があり、死亡者数も小作や労働者の比重が高いなど格差が大きかった。

戦後は民主化のもと男女など身分格差

図表3-4 男女間賃金格差の推移(製造業・男性=100)



出典:1936-45年は法政大学大原社会問題研究所「日本労働年鑑特集版 太平洋戦争下の労働者状態」による。原資料は、内閣統計局。ただし、37-39年はデータがない。1946年以降は「昭和27年 労働経済の分析」による。原資料は「毎月勤労統計調査」

だけでなく経済格差は縮小。財閥解体、華族制と財産税（超富裕層に打撃＝斜陽族）。農地改革（自作農の拡大、都市との格差縮小）、労働運動の復興（職工身分制度撤廃、処遇善などが貢献。一占領軍民生局のニューディール派の影響。一方での食糧難や戦争被害者の格差、「不公平」感の高まり。

② 50年代

戦後復興の中で企業規模間の格差拡大。経済白書「二重構造」を問題視。企業規模の拡大ともなう事務部門など非生産部門（ホワイトカラー）の中間層が拡大し、「大衆社会」論。マルクス経済学の「資本と労働」の2階級論と論争。

臨時雇用・日雇労働者（ニコヨン）が増加し、50年代半ばから格差拡大が始まり、60年代初めにピーク。

③ 60年代一高度経済成長期

労働力不足のもと賃金上昇、企業規模間、農村・都市間などの所得格差は縮小へ。ただ、労働者階級と資本家階級の個人所得の格差は50年代に比べ拡大。

貧困率は、55年の20・8%から65年は12・1%に大幅に縮小した。

図表4-3 1955年の貧困率

全体		20.8%
資本家階級		5.8%
新中間階級	全体	2.1%
	1-29人	0.0%
	30-999人	3.7%
	大企業・官公庁	2.2%
労働者階級	全体	13.0%
	1-29人	21.6%
	30-999人	9.8%
	大企業・官公庁	6.3%
自営業者層		19.1%
農民層		34.1%
無職		28.2%

出典：1955年SSM調査データより算出。

図表5-4 1965年の経済格差

	[万円]	
	個人年収	世帯年収
資本家階級	144.9	201.5
新中間階級	全体	66.9
	1-29人	72.8
	30-999人	65.0
	大企業・官公庁	66.7
労働者階級	全体	45.4
	1-29人	39.8
	30-999人	43.0
	大企業・官公庁	54.8
自営業者層	61.7	85.0
農民層	44.4	61.8

出典：1965年SSM調査データより算出。

図表5-5 1965年の貧困率

	[%]			
	1955年	1965年	変化	
全体	20.8	12.1	-8.7	
資本家階級	5.8	2.0	-3.8	
新中間階級	全体	2.1	2.4	0.3
	1-29人	0.0	4.4	4.4
	30-999人	3.7	4.4	0.7
	大企業・官公庁	2.2	1.2	-1.0
労働者階級	全体	13.0	12.4	-0.6
	1-29人	21.6	20.7	-0.9
	30-999人	9.8	11.5	1.7
	大企業・官公庁	6.3	3.9	-2.4
自営業者層	19.1	13.4	-5.7	
農民層	34.1	24.2	-9.9	
無職	28.2	19.1	-9.1	

出典：1965年SSM調査データより算出。

④ 70年代—「1億総中流？」の時代

総理府の意識調査「上、中の上、中の中、中の下、下」の5区分けでは「中の上・中・下」あわせて「中」が圧倒的に多くなる。あわせて「中」は70年89・5%、79年には91・3%。72年、出稼ぎ労働のピークで55万人（「農業だけでは生活苦しい」70%）。70年代はこのような農民層と零細企業労働者を除けば経済的格差は縮小した。

図表6・4 1975年の経済格差 [万円]

		個人年収	世帯年収
資本家階級		353.8	465.1
新中間階級	全体	247.1	325.3
	1-29人	211.1	293.0
	30-999人	239.7	317.0
	大企業・官公庁	257.9	335.7
労働者階級	全体	175.8	246.5
	1-29人	155.3	226.9
	30-999人	169.5	245.4
	大企業・官公庁	212.3	274.4
自営業者層		226.5	303.2
農民層		172.0	260.2

出典：1975年SSM調査データより算出。

図表6・5 1975年の貧困率 [%]

	1965年	1975年	変化	
全体	12.1	9.0	-3.1	
資本家階級	2.0	4.1	2.1	
新中間階級	全体	2.4	1.0	-1.4
	1-29人	4.4	3.7	-0.7
	30-999人	4.4	1.5	-2.9
	大企業・官公庁	1.2	0.3	-0.9
労働者階級	全体	12.4	8.6	-3.8
	1-29人	20.7	15.2	-5.5
	30-999人	11.5	5.3	-6.2
	大企業・官公庁	3.9	3.8	-0.1
自営業者層	13.4	11.2	-2.2	
農民層	24.2	19.6	-4.6	
無職	19.1	18.9	-0.2	

出典：1975年SSM調査データより算出。

⑤ 80年代—格差の始まり

規制緩和（民営化など市場中心主義）とバブル経済。85年の図表にあるように労働者の大企業・官庁と小零細企業間あるいは労働者と新中間階級との個人年収は10ポイント程

図表7・4 1985年の経済格差 [万円]

		個人年収	世帯年収
資本家階級		690.2	863.4
新中間階級	全体	487.7	637.0
	1-29人	363.3	539.5
	30-999人	496.0	630.1
	大企業・官公庁	509.9	664.0
労働者階級	全体	319.4	465.2
	1-29人	259.5	390.7
	30-999人	317.0	485.6
	大企業・官公庁	401.0	539.5
自営業者層		415.7	589.8
農民層		279.6	496.3

出典：1985年SSM調査データより算出。男性のみ。

図表7・5 1985年の貧困率 [%]

	1975年	1985年	変化	
全体	9.0	9.6	0.6	
資本家階級	4.1	1.4	-2.7	
新中間階級	全体	1.0	2.2	1.2
	1-29人	3.7	3.4	-0.3
	30-999人	1.5	1.0	-0.5
	大企業・官公庁	0.3	2.8	2.5
労働者階級	全体	8.6	12.1	3.5
	1-29人	15.2	20.6	5.4
	30-999人	5.3	10.2	4.9
	大企業・官公庁	3.8	5.4	1.6
自営業者層	11.2	12.4	1.2	
農民層	19.6	13.6	-6.0	
無職	18.9	25.3	6.4	

出典：SSM調査データより算出。男性のみ。

度格差が拡大。85年から90年の正規労働者145万人増に対し、非正規労働者は226万人増。パートなど非正規労働者の比重は20%。

86年、労働者派遣法制定、専門職から99年範囲拡大、03年製造業にも解禁。派遣労働者増は低賃金の非正規労働者の増加に。87年、リクルートは「フリーター」斡旋。

非正規労働者の数は2015年までの25年間、年平均44万人平均で増え、95年に1000万人、2014年に2000万人を超えた。88年の「国民生活白書」が所得と資産の格差を取り上げ、朝日新聞がはじめて「格差社会」の言葉を使い警鐘。

⑥ 90年代—政府・財界の政策は格差拡大へ

バブル崩壊と不況—失われた10年。99年に失業率4.7%、有効求人倍率0.39%へ。経済格差は労働者階級と資本家階級の2.04倍（85年は1.86倍）など階級間で拡大した。貧困層は女性高齢者で拡大。

95年、日経連「新時代の日本的経営」で終身雇用制の見直し、専門職・技術職は有期雇用の年俸制、一般職・技能職・営業職はパートや派遣に雇用の見直し提起。99年、経済戦略会議「日本再生への道」で「行き過ぎた平等社会」と決別、「自己責任と自助努力」協調。格差拡大を促進することに。

図表8-1 1995年の経済格差

	[万円]	
	個人年収	世帯年収
資本家階級	901.7	1297.5
新中間階級	全体	650.6
	1-29人	529.4
	30-999人	634.8
	大企業・官公庁	697.5
労働者階級	全体	426.5
	1-29人	376.4
	30-999人	404.7
	大企業・官公庁	532.4
自営業者層	563.9	851.0
農民層	538.9	877.4

出典：1995年SSM調査データより算出。

図表8-2 1995年の貧困率

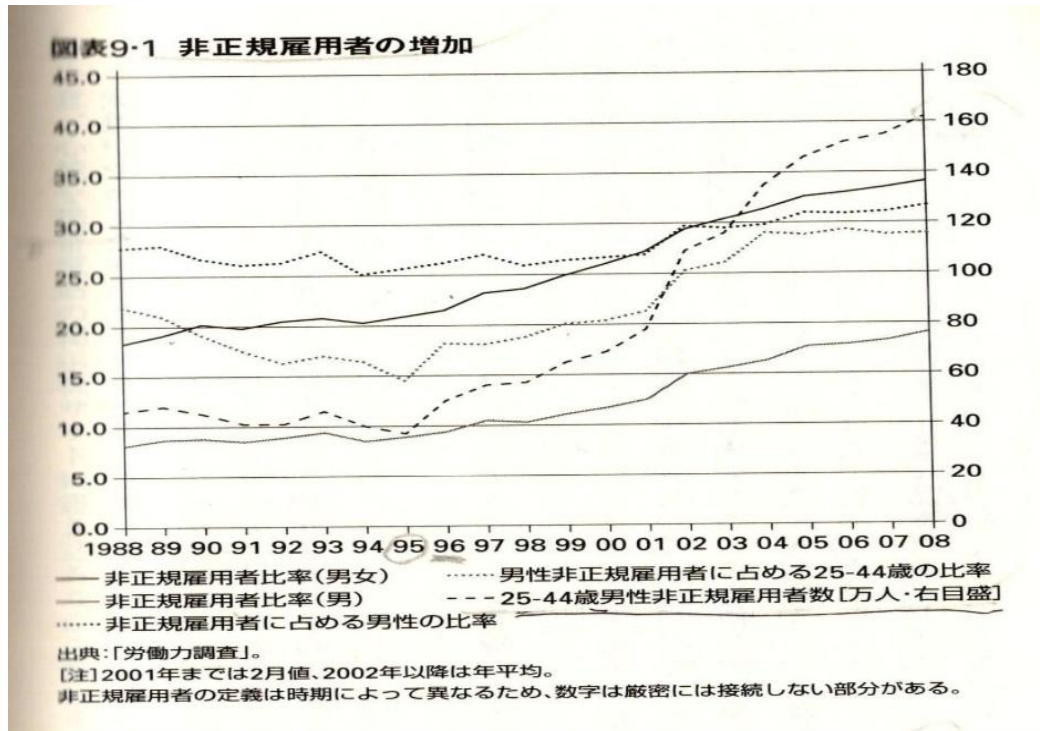
	[%]			
	1985年	1995年	変化	
全体	9.6	9.4	-0.2	
男性	資本家階級	1.4	2.8	1.4
	新中間階級	2.2	1.7	-0.5
	労働者階級	12.1	10.2	-1.9
	旧中間階級	12.8	12.0	-0.8
	無職	25.3	28.9	3.6
女性	全体	11.3	13.9	2.6
	資本家階級	0.0	5.7	5.7
	新中間階級	11.8	6.1	-5.7
	労働者階級	9.7	10.6	0.9
	旧中間階級	19.4	11.7	-7.7
無職	10.4	19.9	9.5	

出典：SSM調査データより算出。

⑦ 2000年代—新しい下層階級の出現

90年代からの就職氷河期、2003年大卒就職率最低の55%。フリーターなど増え2008年、非正規労働者は1765万人。これまで一桁の比重だった男性非正規労働者は98年210万人、08年560万人で2.7倍と増えた。うち25-44歳男性は98年46万人が08年162万人と3.5倍も増加した。

主婦のパートや再就職での派遣などでなく初職で非正規の男性が増え続け、それが低所得者であることは「新しい下層階級の出現」だった。



2005年の経済格差の図表から「非正規労働者」層を区分してあるが、非正規の収入は正規404万円に対し273万円と7割弱である。05年の個人収入は労働者階級が427万円から374万円に落ちており、他の階級も農民層以外は95年に比べ低下している。貧困率は10年前に比べ全体で4.3%上がって13.7%となった。非正規と零細企業、無職が上昇している。経済格差は各階級間や規模間で拡大した

図表9-8 2005年の経済格差 [万円]

	個人年収	世帯年収
資本家階級	760.8	984.6
新中間階級		
全体	630.0	812.2
1-29人	472.3	645.8
30-999人	598.5	802.1
大企業・官公庁	711.5	872.2
労働者階級		
全体	373.9	537.9
1-29人	315.5	458.1
30-999人	384.4	552.7
大企業・官公庁	461.3	621.8
正規労働者	404.1	563.8
非正規労働者	272.9	450.9
自営業者層	447.7	619.5
農民層	566.4	778.0

出典:2005年SSM調査データより算出。男性のみ。

図表9-9 2005年の貧困率 [%]

	1995年	2005年	変化
全体	9.4	13.7	4.3
資本家階級	2.8	4.1	1.3
新中間階級			
全体	1.7	1.9	0.2
1-29人	5.0	6.3	1.3
30-999人	2.6	2.7	0.1
大企業・官公庁	0.0	0.0	0.0
労働者階級			
全体	10.2	13.4	3.2
1-29人	14.3	22.3	8.0
30-999人	10.8	7.9	-2.9
大企業・官公庁	3.9	7.7	3.8
正規労働者	9.1	8.7	-0.4
非正規労働者	22.4	29.2	6.8
自営業者層	10.0	14.1	4.1
農民層	18.8	18.9	0.1
無職	28.9	37.2	8.3

出典:SSM調査データより算出。男性のみ。

⑧ 2015年—「アンダークラスの時代」

2008年のリーマンショック後の就職率は高卒で53%、大卒で72%と悪化し、フリーター・無職者が増加。「新しい下層階級の出現」、橋本は「アンダークラス」と呼称。

非正規労働者の年度別の数（図表10-3）

1992年 992万人 97年 1,132万人 02年 1,408万人
07年 1,589万人 12年 1,713万人 17年 17,39万人



図表にある92年の非正規労働者の6割は有配偶女性＝パート主婦で独身男女は少なかった。

2012年には独身女性402万人、独身男性246万人と3倍近く増。

17年のパート主婦826万人を除く非正規労働者（アンダークラス）は913万人。

図表10-6 2015年の経済格差

		個人年収	世帯年収
資本家階級		733.1	990.4
新中間階級	全体	599.3	806.8
	1-29人	415.1	583.3
	30-999人	554.0	754.8
	大企業・官公庁	674.0	901.1
労働者階級	全体	371.2	547.6
	1-29人	307.9	465.1
	30-999人	367.6	559.0
	大企業・官公庁	461.6	625.2
正規労働者		422.8	597.7
非正規労働者		262.9	440.6
旧中間階級		396.3	584.3

出典：2015年SSM調査データより算出。20-69歳、男性のみ。

図表10-7 2015年の貧困率

		2005年	2015年	変化
全体		13.7	12.3	-1.4
資本家階級		4.1	4.3	0.2
新中間階級	全体	1.9	1.6	-0.3
	1-29人	6.3	5.6	-0.7
	30-999人	2.7	1.2	-1.5
	大企業・官公庁	0.0	1.0	1.0
労働者階級	全体	13.4	11.0	-2.4
	1-29人	22.3	15.1	-7.2
	30-999人	7.9	10.1	2.2
	大企業・官公庁	7.7	6.9	-0.8
正規労働者		8.7	6.9	-1.8
非正規労働者		29.2	19.8	-9.4
旧中間階級		15.3	19.0	3.7
無職		37.2	35.3	-1.9

出典：SSM調査データより算出。男性のみ。

2015年の経済格差の図表では4階級とも10年前にくらべ個人年収は減少。労働者階級の中の正規は404万円から423万円に増加しているが、非正規は273万円から263万円に減少、格差が拡大。貧困率は全体ではわずかに低下。

非正規も貧困率が低下しているが高齢者をふくめ独身者が増えているため。

* 「アンダークラス」のプロフィール

この図表は「5つの階級のプロフィール」の一部だが、正規労働者と非正規労働者を比較できる。アンダークラスは913万人で就業人口の14・4%。

女性比率は42・8%、週労働時間は平均では短い。全体の51%は週40時間以上働いている。

平均収入は186万円。正規の約半分。貧困率38・7%（女性は48・5%）と高い。男性の有配偶者は25・7%。女性では離死別者が43・9%。若い未婚者が多い。

アンダークラスは学校生活、病気、家族など厳しい環境にあり、将来に不安を持っている

図表10-8 5つの階級のプロフィール

	正規労働者	アンダークラス (非正規労働者)
人数	2194万人	913万人 (他にパート主婦 826万人)
全就業者に占める割合	34.5%	14.4% (他にパート主婦 13.0%)
女性比率	35.8%	42.8%
週平均労働時間	44.5時間	36.3時間
個人の平均収入	370万円	186万円
世帯の平均収入	630万円	343万円
配偶関係(男性・一部再掲)	未婚	31.0%
	有配偶	62.4%
	離死別	6.6%
配偶関係(女性・一部再掲)	未婚	33.5%
	有配偶	54.3%
	離死別	12.2%
貧困率	7.0%	38.7%
資産ゼロの世帯の比率	14.5%	31.5%
高等教育を受けた人の比率	30.5%	27.7%
最終学校を中退した人の比率	5.1%	12.0%
卒業後すぐに就職した人の比率	88.0%	66.7%
学校でいじめにあったことのある人の比率	14.9%	31.9%
健康状態がよくない人の比率	15.0%	23.2%
うつ病その他の心の病気で診断・治療を受けた人の比	7.2%	20.0%
K6得点が9点以上の人比率	18.8%	31.0%
親しくし、頼りにしている家族・親族の数	7.7人	4.8人
親しくし、頼りにしている友人・知人の数	8.6人	5.0人
生活に満足している人の比率	35.6%	18.6%
自分を「人並みより上」と考える人の比率	26.5%	11.9%
自分は幸せだと考える人の比率	52.6%	38.4%
将来の生活に「とても不安を感じる」人の比率	29.0%	50.4%

* 所得格差と生活保護率の推移

表1 ジニ係数でみる所得格差 と生活保護率の推移

年・ジニ係数	当初所得	再分配所得	年・生保率	生活保護率
1952年	0.332	0.303	1953年	3.96
1961	0.390	0.344	1960	2.72
1966	0.375	0.328	1965	2.48
1971	0.354	0.314	1970	2.20
1980	0.349	0.314	1980	2.11
1989	0.433	0.364	1990	1.55
1995	0.441	0.361	1995	1.48
2001	0.498	0.381	2000	1.65
2010	0.554	0.379	2010	2.90
2016	0.559	0.372	2015	3.24

- * 戦後の5年間は格差の縮小した時代。特に農地解放などがあり、農民内と都市住民あるいは大小企業間での格差が縮小した。50年代は経済復興に伴い格差は拡大。
- * 60年代、70年代の経済成長期は格差は縮小、「一億総中流」と言われる時代に入った。1980年を底に格差拡大が始まり、90年代以降は格差拡大の時代となった。

* ジニ係数の国際比較（2019年）

OECD36 各国平均 0.317 日本 0.339 で12番目に高い（所得再配分で計算）。

ノルウェー、デンマーク 0.26 ドイツ、フランス 0.29

イギリス 0.36 アメリカ 0.39 チリ、メキシコ 0.46

- ・生活保護率（表1） 1953年が最高で以降は減少、横ばいが続き、2000年以降は増大がつづいている。90年代の減少は政府の抑制策のため。

* 貧困線、貧困率

- ・2015年の貧困線は4人家族で244万円（一人暮らし122万円）、これ以下の人の比重・貧困率は15.7%。

- ・OECD 諸国の貧困率 平均11.8%

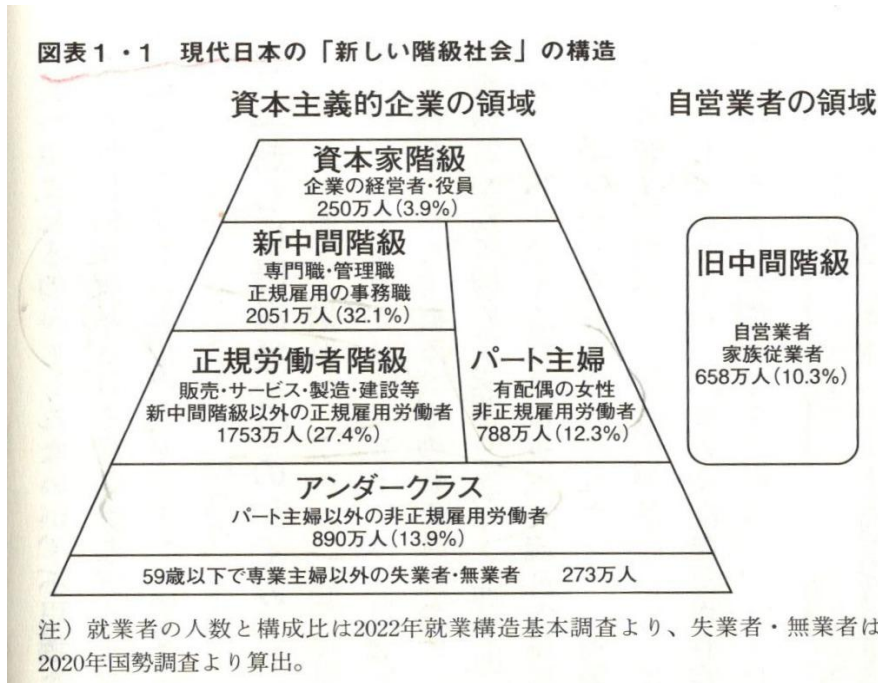
アメリカ 17.8、韓国 17.4、日本 15.7、イタリア 13.7、英国 11.9

ドイツ 10.4、フランス 8.3、オランダ 8.3、デンマーク 5.8、

2, ”新しい階級社会“

① 新しい下層階級「アンダークラス」

前節の橋本 A 本では 4 つの階級区分だったが、橋本 B 本は「アンダークラス」を新階級として区分して図のような「新しい階級社会」構造を提示。



各階級の構成は資本家 250 万人・4%、新中間 2051 万人・32%、正規労働者 1753 万人・27%、アンダークラス（非正規）890 万人・14%、旧中間 658 万人・10%、パート主婦 788 万人・12%。以上の就業者以外の失業者・無業者 273 万人。

図表 1・3 5つの階級の経済格差

	資本家階級	新中間階級	正規労働者階級	アンダークラス	旧中間階級
個人年収	983 万円	567 万円	486 万円	216 万円	411 万円
世帯年収	1199 万円	819 万円	675 万円	379 万円	669 万円
総資産額	6335 万円	2318 万円	1385 万円	720 万円	3769 万円
貧困率	5.5%	4.9%	7.6%	37.2%	18.4%
新型コロナで収入が減った	20.6%	13.2%	23.0%	27.0%	40.5%

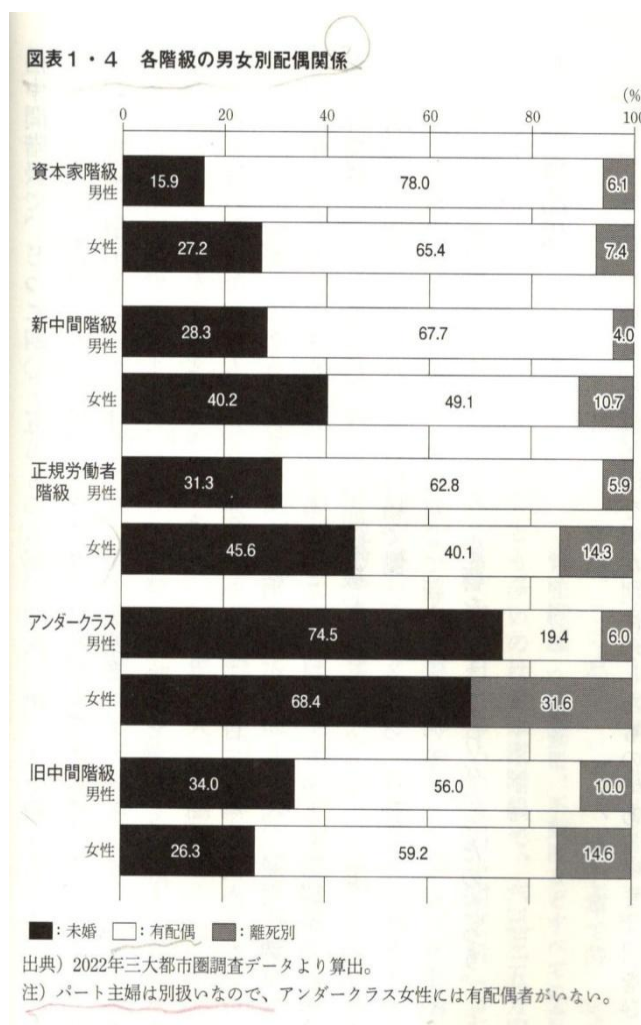
出典) 2022年三大都市圏調査データより算出。

注) 年収は2021年のもの。「新型コロナで収入が減った」は2020年4月から2021年12月までの間の仕事から得られた収入の変化。

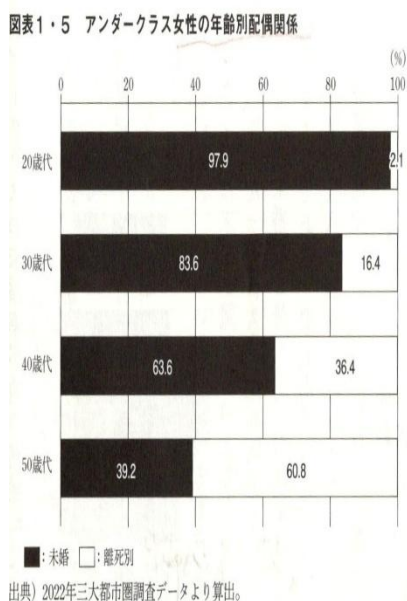
* アンダークラスの特徴

- ・アンダークラスの個人年収は 216 万円で正規労働者の半分以下。貧困率も 37.2%で正規労働者の 5 倍近く高い。(図表 1-3)
- ・性別—資本家階級と正規労働者は男性が 77 と 78%、アンダークラスは男性 39%、女性 57%と女性の比率が高い。ノーアンサーが 4.6%も最も多い。
- ・年齢—就職氷河期から増え、40代 33%、50代 25%。20代 19%、30代 33%。
- ・学歴—中高卒が 37、短大 26、大卒 38%。正規は中高 27、短大 16.5。大卒 56%

* 結婚できないアンダークラス



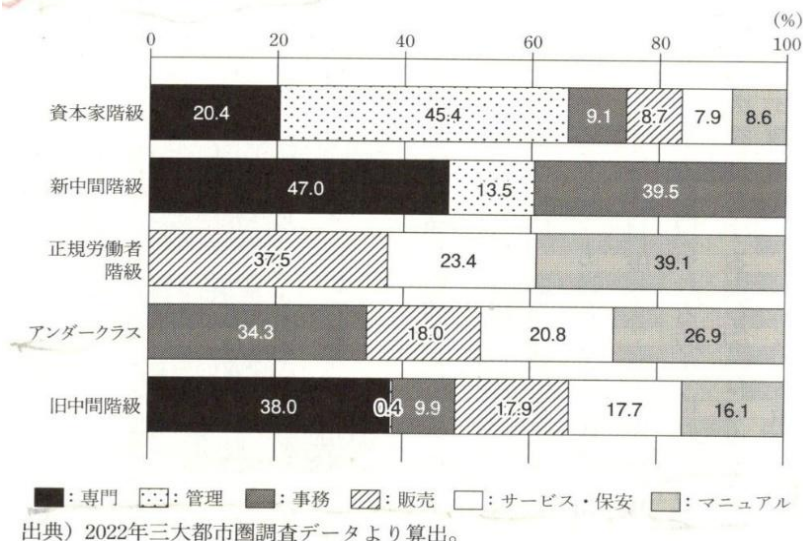
各階級の男女別配偶者関係を見るとアンダークラスは男性で75%、女性で68%と圧倒的に未婚者がおおい。女性の場合、配偶者がいるパート主婦はアンダークラスでないの除いており、非正規の女性は未婚が離死別者かである。男性の場合は特に結婚し家庭を持ってない状態と考えられる。



*仕事と満足度

- ・アンダークラスの職種で多いのは男性でマニュアル職、女性で事務職。
- ・「仕事に対する満足」は正規17%、アンダー19%だが「どちらかと言えば満足」は正規35%、アンダー33%なので差はないといえる。
- ・「収入に対する満足」は正規10%、アンダー8%、「どちらかと言えば満足」も正規27%、アンダー30%であり、アンダークラスの不満は大きい。

図表1・7 各階級の職種



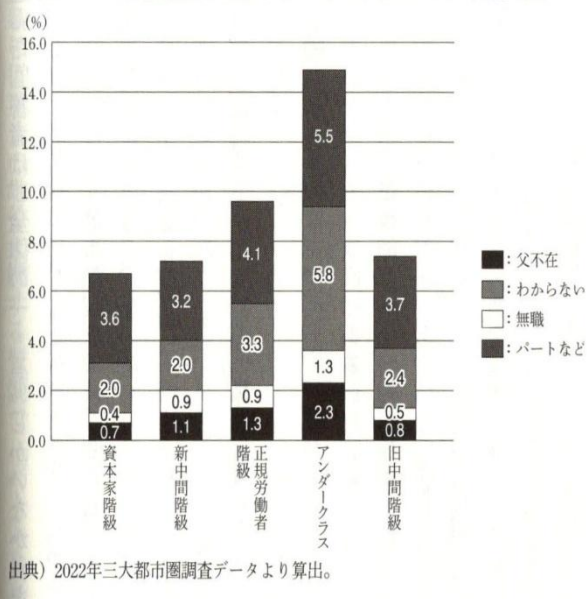
*アンダークラスの生き立ち

・両親の学歴— 両親か片親が大卒の比重は新中間階級が60%、資本家53%、正規労働者51%、旧中間48%、アンダークラスが46%。

・図表3・3は中学3年生当時のことをたずねた調査。アンダークラスでは「わからない」「不在」などの回答が多く、不安定な家庭に育ったことをうかがわせる。

・中学3年生の時は5階級で一番成績が下で、不登校や中退の率は一番高かった。

図表3・3 所属階級別にみた「父アンダークラスまたは不詳」比率



2、失業者・無職者

失業者・無職者（59歳以下で専業主婦以外）は280万人で、アンダークラスにもっとも近い階層である。

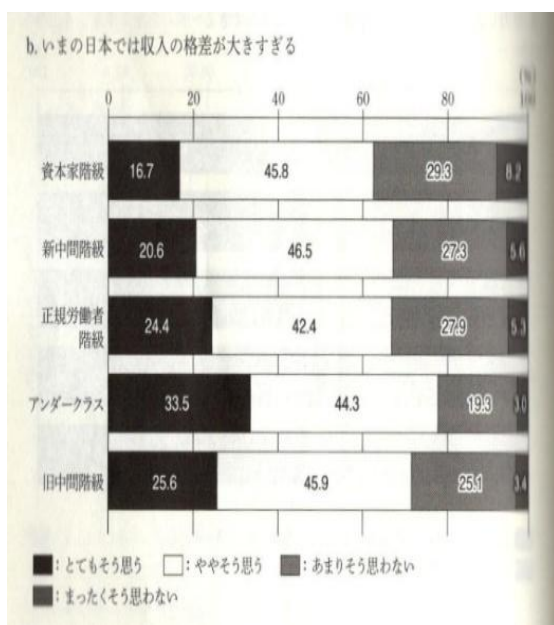
完全失業者 男 84万人 女 41万人 計125万人（2022年・「労働力調査」）
 無職者 男 108万人 女 47万人 計155万人

	アンダークラス	失業者・無職者
性別 男	38, 6%	53, 9%
女	56, 8%	39, 2%
個人年収	216万円	92万円
世帯年収	379万円	283万円
貧困率	37, 2%	67, 2%
未婚	69, 2%	71, 6%
有配偶	10.1%	13, 6%
離死別	20, 8%	14, 8%
生活保護経験	3, 4%	10, 1%

失業者・無職者はアンダークラスと逆に男性の方が多く、最も貧困であり、頼りにする人が一人もいないが24%など社会的に孤立している。

2、 格差をめぐる認識など

格差拡大に関する認識（2022年3大都市圏調査）では「以前と比べ貧困層が増えている」と「収入の格差が大きすぎる」は「とてもそう思う」と「ややそう思う」をあわせ、68%と71%。アンダークラスでは75%と79%で危機感が強く出ている。



・「貧乏になったのは自己責任」と思う人は25%。アンダークラスは22%。

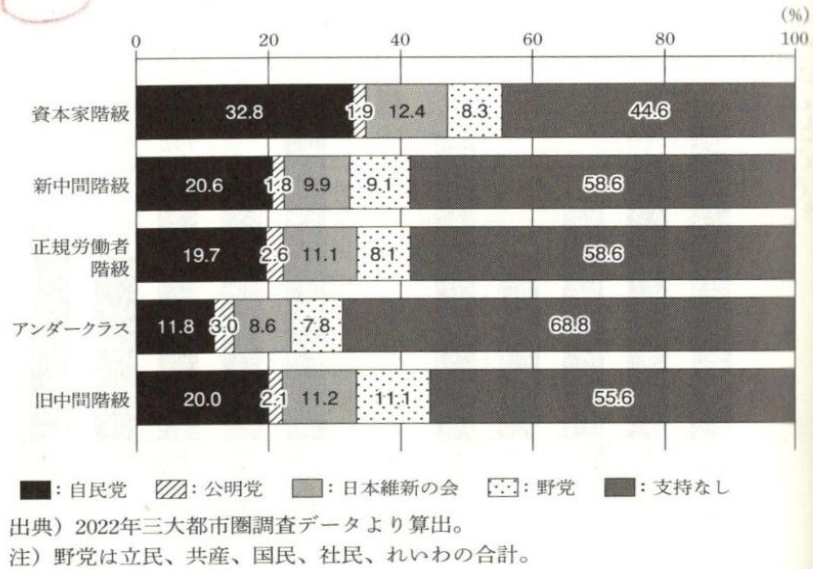
・「努力すればだれでも豊になれる」は33%の支持。アンダークラスは25%

・「増税してでも福祉の充実を」は「とても」と「やや」あわせ支持は55%。アンダークラスは62%。

*** 支持政党と政治参加**

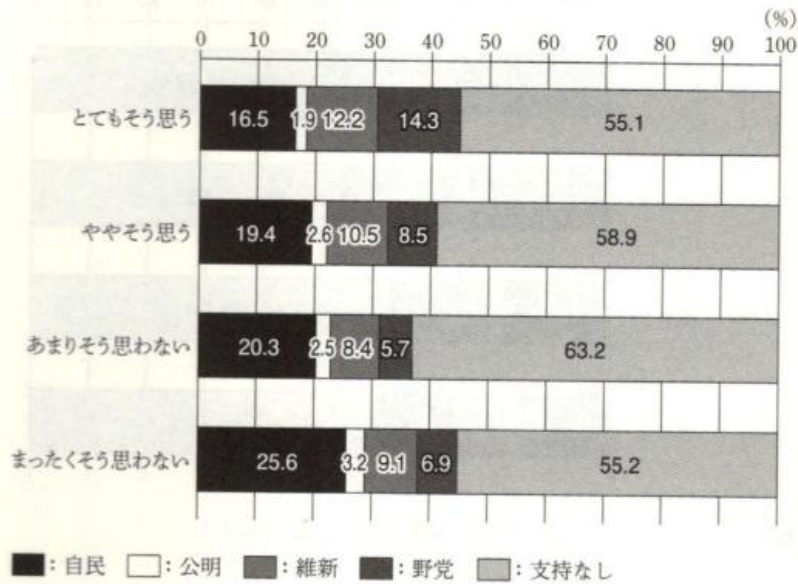
図にある22年の3大都市圏調査では維新の会が躍進した時であり用注意。
アンダークラスでは「支持なし」が7割ちかいことと、自民支持が正規労働者よりかなり低く、野党支持では同じくらいが特徴。アンダークラスは政治から遠い、疎外された存在のようである。

図表3・19 階級別支持政党



図表8・2 格差についての認識と支持政党

a. 「日本では以前と比べ、貧困層が増えている」と支持政党



3、格差拡大の背景と課題

1) 河野（C本）の見解

・河野C本は日本経済論であり格差問題を主としていないが重要な指摘がある。

*生産性は上がり、儲かっても賃金は上がらない

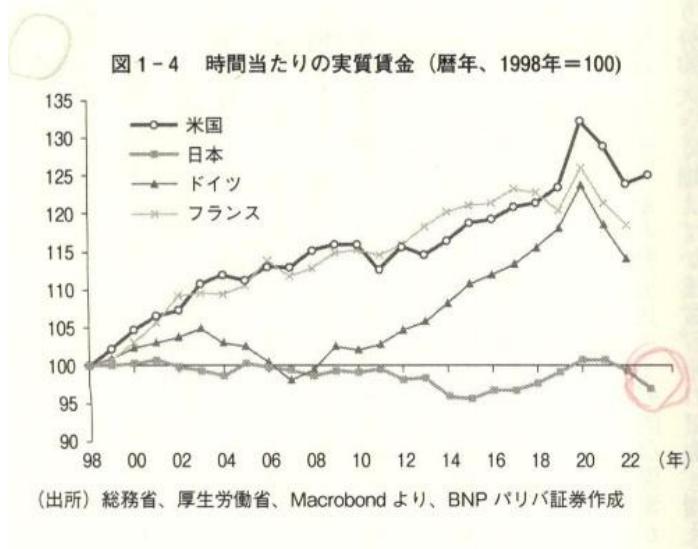
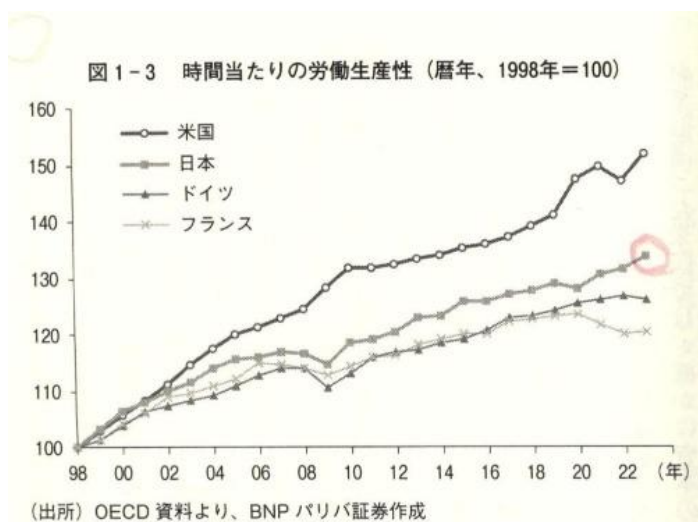
・日本はこの4半世紀、生産性は3割上がったが実質ベアゼロ。イノベーションの恩恵は一部に集中する収奪的経済になった。

・日本の生産性はアメリカより低い、ドイツ、フランスより高い。しかし、実質賃金は日本より生産性が低いフランスなどよりも全く低い。

・1990年代の金融危機でメインバンク制が崩れ、企業は自己資本の蓄積（内部留保）に走り、賃上げなど人的投資や資産投資を抑え、需要は減少、日本経済は低迷した。

*コーポレートガバナンス 改革で株主利益優先へ

・企業の儲け・利益剰余金は過去10年、毎年27兆円ずつ積み上げられた。1990年末130兆円だった利益剰余金は2022年550兆円、2023年600兆円となった。
・株主優先、短期的利益優先でコストカットのため非正規雇用やアウトソーシングを拡大した。政府はそれを促進した。



***労働市場改革と非正規雇用**

- ・非正規雇用は「ダークサイドイノベーション」といえる「二重労働市場制」であり、新たな収奪システムだ。
- ・長期雇用制の見直し、メンバー型からジョブ型への論議には問題あり。

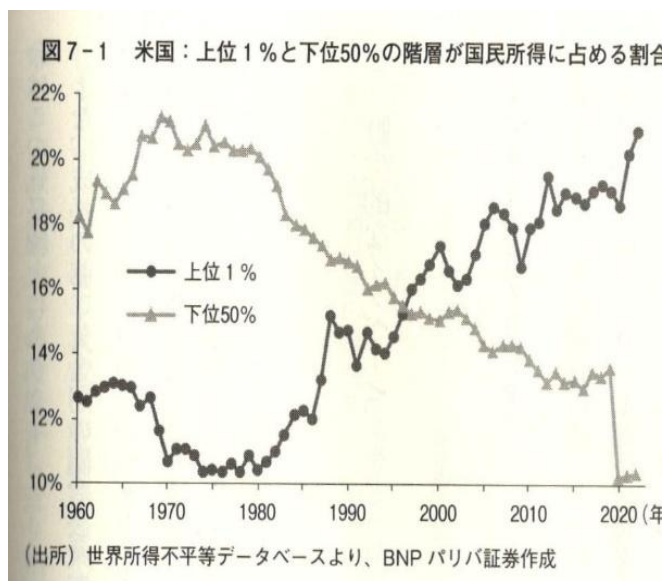
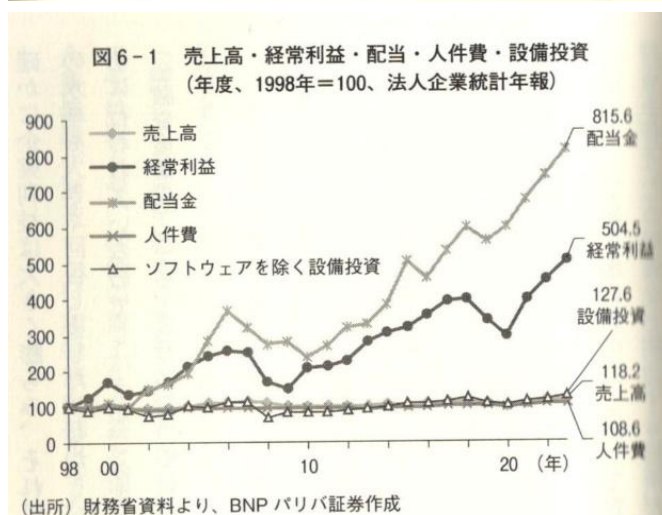
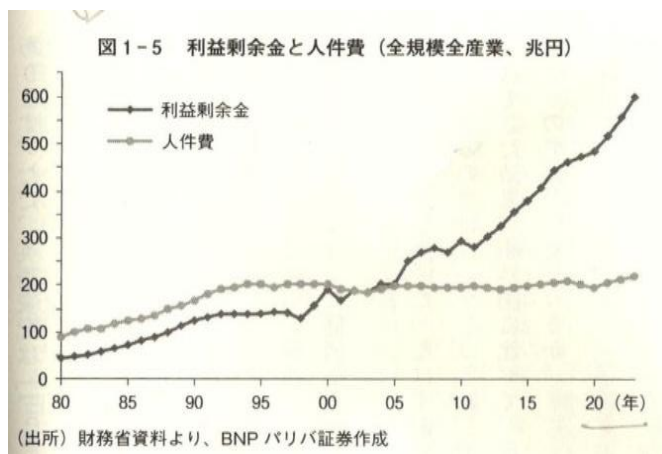
***今後への提言**

***IT デジタル革命、収奪的イノベーションを包摂的イノベーションへ**

- ・IT デジタル革命が仕事の自動化などで労働者にメリットは？収奪的イノベーションを包摂的イノベーションにするべし。実質賃上げを実現、そのための労働者の団結。

***収奪的経済から包摂的経済へ**

- ・労働所得への課税（社会保険料含む）が資本所得課税より高くなったがそれをかつてのように逆転させる
- ・人的資本を高める、そのための教育訓練と中間的な賃金の仕事の確保。中間層が瓦解し社会の分断が広がること防ぐ。
- ・個人の所有権について、経済資源など勝手な処分を制限する、社会的所有の検討など。
- ・経済のデジタル寡頭支配が政治支配に広がることを防ぐ必要。トランプやマスクの例。テクノエリートは自国民を「デジタル小作人」にする。



***富の寡頭支配（図7-1）**

*参考—朝日新聞の「株主の時代」の河野発言（別紙）

2) 橋本 (B 本) の見解

* 歴史的背景

・資本主義経済はアメリカのフォード・システムが 1929 年の世界恐慌後のニューディール政策のもと「大量生産・大量消費の循環を福祉国家が支えるという成長モデルになり、雇用と賃金を守ろうとする労働組合の力もあり安定的に発展してきた。それが 1990 年以降「フレクシーグローバル段階」に入り、資本、労働、情報がフレキシブかつグローバルに流動するようになり、新自由主義のもと労働者の生活や権利を無視しあらゆる規制を乗り越え浸透していった。

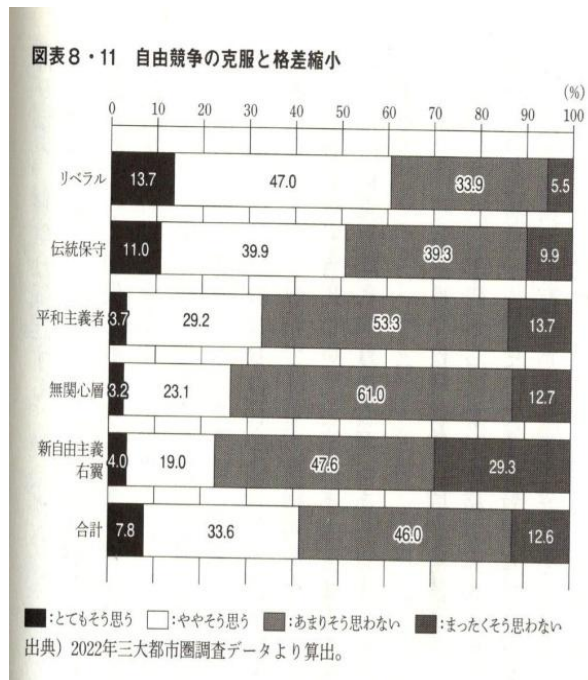
・資本主義のもとでは労働が生む剰余価値は資本に搾取されるが、労働力の再生産のための費用は賃金として労働者に保証されるべきだ。しかし、結婚して子供を育てる費用に足りない賃金しかもらえない「アンダークラス」の発生は未婚化、少子化を促進し社会の持続的発展を阻害する。アンダークラスは他の階級から低賃金の労働者を引き込む「ブラックホール」で、この存在は人類社会の危機となる。

* 未来への課題

図表 8・11 は「競争の自由を守るよりも格差をなくしていく方が大切だ」への回答。

これをもとに、橋本は「格差と貧困の縮小が必要」だと考える『リベラル』と『伝統保守』の支持する政治システムの実現」に期待を述べている。

同時に「所得再分配という対症療法だけでなく、フレクシーグローバル資本主義の制御が必要」と主張。



3) 補足 1 — 急激な超富裕層の拡大

・富裕者・ミリオネア (資産 100 万ドル = 約 1,56 億円) の人は世界で過去最多の 2340 万人 (2025 年現在、スイスの銀行 UBS 報告)。米国 799 万人、日本は 3

99万人で2位。2023年のミリオネア数は米国4割弱、中国1割強で、日本は英、仏と並び5%の283万人。日本は2年で急激に110万人も増えている。

・**超富裕層**・ビリオネア（10億ドル以上）は世界で3,028人、日本は42人。アメリカはITや金融関係が多く、ITや金融は株式関係の情報に近く、儲けのスピードが速いため、富の寡占化が一気に進んでいる。

・世界の富の上位10%の人が全体の76%の富を保有、下位の50%の保有は2%に過ぎないという。（仏「世界不平等研究所」）

・**国連の動き**—国連では「租税協力に関する枠組み条約」の採択に向けての動きが進んでいる。「完全に包摂的かつ効果的な国際租税協力」を掲げ、期待されている。

補足2—斎藤の感想

① 格差拡大の背景にはソ連等の社会主義体制の崩壊とそれを背景にした資本主義国の左翼勢力、労働運動などの後退があった。日本では国鉄の民営化などで公労協・総評の解体がすすみ、連合は非正規労働の拡大などに抵抗しえなかった。

非正規労働はスキマバイト（スポットワーク）の登録者が3400万人になり、トラブルが絶えないなど状況は悪化している。昨年施行されたフリーラン法のもとの請負い仕事の増加とトラブルも看過できない。

② 橋本B本の「アンダークラス」に関する提起は全国民、特に労働組合関係者は無視できない問題。ただ、正規と非正規の労働者の利害が対立する面が強まろうとも、資本とその利益を代表する政治と闘わないと問題は解決しない。資本と労働の階級的対立は資本主義経済の基本であることに変わりはない。

③ 河野C本は、**デジタル寡頭体制**が経済から政治を支配する動きは、国民を分断する排外的、独裁的右傾化を促進すると警告。アンダークラスの急速な拡大は未婚者の増大、家族の消滅にまで至っており、政治の流動化をよんでいる。

④ IT産業が中心になり「収奪的イノベーション」のグローバル化がすすみ、格差拡大の中で排外主義的な右翼政党が急成長している。デジタル寡頭体制のアメリカは「アメリカファースト」をうたいながらグローバル化で儲け、それを真似て排外主義に走る日本の右翼、参政党は「反グローバル」を掲げてドイツやフランスのラジカルライトと連携を強めようとしている。政策の矛盾などお構いなしに大衆感情に迎合した非理性的煽動が政治を動かしている。

⑤ まとめ

格差拡大、貧困層の拡大のなかでの生協運動。取り組みは不十分。